



(I) 軍拡競争と反核運動

■ 安全保障のジレンマ

ゲーム理論の一つで、互いに話し合いができない状態に置かれた2か国が、下の得点表を与えられた場合にどのような行動を選択するかというゲームを「安全保障のジレンマ」という。

		B 国	
A 国	協 調	協 調	攻 撃
		A 国 4 点 B 国 4 点	A 国 1 点 B 国 5 点
	攻 撃	A 国 5 点 B 国 1 点	A 国 2 点 B 国 2 点



双方の利益が最大化するのが、両国が協調を選ぶパターンである。つまり、互いに協調を選ぶように外交や交渉の機会を増やすことが重要なのである。しかし現実には、自分がリスクを被ることを嫌い、互いに攻撃を選んでしまう。冷戦中はまさに、米ソが互いに核兵器の開発を進め、安全保障のジレンマが発生していた。

■ 軍縮のきっかけ

1945 年の^[1]・^[2]原爆投下により、両都市は壊滅し、米ソはさらに大きな破壊力をもつ水素爆弾を保有することで、強力な報復力により相手の先制攻撃を思いとどまらせた。＝**核抑止体制**

1954 年の^[2]被爆事件などを背景に、**原水爆禁止運動**が本格化していく。

この水爆実験の爆発力は広島約 1,000 倍。3 度の核兵器犠牲は、いずれも日本が受けたことになる。

*^[3]宣言…イギリスの哲学者ラッセル(1872~1970)とアメリカの物理学者
アインシュタイン(1879~1955)による核廃絶宣言
日本の湯川秀樹(1907~81)など 11 人の世界的科学者が署名

*^[4]会議…上の宣言を受けて、1955 年に創設された。

*1961 国連総会にて「18 カ国軍縮委員会(ジュネーブ軍縮委員会)」発足→ 1974 軍縮委員会会議に改組
→改組をしながら 1984 年からは「ジュネーブ軍縮会議」へ

+ α 世界の核兵器状況

(朝日新聞デジタルより)

核保有国は限定されるため暗記。

国連安保理の常任国(米露中英仏)に加え

^[5]・^[6]

^[7]・^[8]

の 4 カ国が現在の核保有国とされる。



核兵器保有国と核兵器禁止条約の動向
2022年6月現在、承認・署名・廃止の状況。
長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)による

(Ⅱ) 軍縮の流れ



1939「アインシュタイン書簡」

世界的動き	
1955	第1回原水爆禁止世界大会 ＝核廃絶と原子力の平和利用を訴える
1955	ラッセル・アインシュタイン宣言
1957	パグウォッシュ会議 (1995年ノーベル平和賞受賞)
1963	部分的核実験禁止条約 ^[9] ・大気圏、宇宙、水中での核実験禁止 ※ ¹⁰ は可 ※ 仏・中が不参加
1968	核兵器拡散防止条約 ^[11] ・非核保有国が新たな核保有禁止 ・米ソ英仏中以外の条約加盟国は [¹²] の査察を受ける義務 ・1995年に無期限延長
1978	第1回国連軍縮特別総会 → 核兵器の廃絶が最優先！！
※中距離ミサイルとは(500～5500 km) 全廃なんてすごい!?・・・この話には裏がある  	
1996	包括的核実験禁止条約 ^[13] ・核爆発を伴う <u>全ての</u> 核実験禁止 ・米・中など未批准 ⇒ 未発効
1998	インド・パキスタンが核実験強行 カシミール地方を巡る衝突後、競うように核実験開始
2006	北朝鮮核実験 2005年に核保有宣言後、数回の核実験実施
2009	オバマ大統領 プラハ演説 「核兵器のない世界」めざすと宣言
2016	オバマ大統領 広島訪問 現職の大統領として初の出来事。
2017	[¹⁴] 条約 国連で採択されたが、核兵器保有国や NATO加盟国、日本は不参加

米ソ2カ国間の動き	
1955年4月11日に署名 → 7日後の4月18日に亡くなった。 ゆえにアインシュタインの遺言と呼ばれる 余談	
米ソ間の軍拡競争が激しくなり 互いに軍事費による財政緊迫が発生 ↓ 軍縮の流れへ	
1972	[¹⁵] (第1次戦略兵器制限条約) ・核弾頭の <u>運搬手段</u> の数量制限
1979	[¹⁶] (第2次戦略兵器制限条約) ・SALT Iの続きで条約を結ぼうとした → しかしソ連の[¹⁷] 侵攻に 不信感を持った米が拒否し 未発効
1987	[¹⁸] (中距離核戦力)全廃条約 中距離ミサイルの全廃 ※米ソ間初の核軍縮合意 ゴルバチョフ政権で反核運動が加速
1991	[¹⁹] (第1次戦略兵器削減条約) ・戦略核弾頭を6000個までに削減
1993	[²⁰] (第2次戦略兵器削減条約) ・戦略核弾頭を3000～3500個までに削減 → ところが、2001年のテロに対し、 米が軍拡の動きをみせ 未発効 。
2002	[²¹] 条約 ・戦略核弾頭を1700～2200個までに削減 ・未発効だった[²⁰]の代わりに調印
2010	[²²] ・新たに核弾頭やミサイル、爆撃機の削減 ・2021年から5年間の延長決定
2017	トランプ大統領就任→核軍縮の機運しばむ
2019	INF全廃条約 失効
2023	プーチン大統領が 新STARTの履行停止を表明

その他の

条約

1975年 [²³]

1999年 [²⁴]

2010年 [²⁵]

]禁止条約

]全面禁止条約

]爆弾禁止条約

現在は宇宙空間やサイバー空間も戦争の舞台となり
新技術の軍事転用に対する規制も争点となっている



(I) 軍拡競争と反核運動

■ 安全保障のジレンマ

ゲーム理論の一つで、互いに話し合いができない状態に置かれた2か国が、下の得点表を与えられた場合にどのような行動を選択するかというゲームを「安全保障のジレンマ」という。

		B 国	
A 国		協 調	攻 撃
	協 調	A 国 4 点 B 国 4 点	A 国 1 点 B 国 5 点
	攻 撃	A 国 5 点 B 国 1 点	A 国 2 点 B 国 2 点



双方の利益が最大化するのが、両国が協調を選ぶパターンである。つまり、互いに協調を選ぶように外交や交渉の機会を増やすことが重要なのである。しかし現実には、自分がリスクを被ることを嫌い、互いに攻撃を選んでしまう。冷戦中はまさに、米ソが互いに核兵器の開発を進め、安全保障のジレンマが発生していた。

■ 軍縮のきっかけ

1945 年の^[1] **広島・長崎**]原爆投下により、両都市は壊滅し、米ソはさらに大きな破壊力をもつ水素爆弾を保有することで、強力な報復力により相手の先制攻撃を思いとどまらせた。= **核抑止体制**

1954 年の^[2] **第五福竜丸**]被爆事件などを背景に、**原水爆禁止運動**が本格化していく。

この水爆実験の爆発力は広島約 1,000 倍。3 度の核兵器犠牲は、いずれも日本が受けたことになる。

*^[3] **ラッセル・アインシュタイン**]宣言…イギリスの哲学者ラッセル(1872~1970)とアメリカの物理学者アインシュタイン(1879~1955)による核廃絶宣言
日本の湯川秀樹(1907~81)など 11 人の世界的科学者が署名

*^[4] **パグウォッシュ**]会議…上の宣言を受けて、1955 年に創設された。

* 1961 国連総会にて「18 カ国軍縮委員会(ジュネーブ軍縮委員会)」発足→ 1974 軍縮委員会会議に改組→改組をしながら 1984 年からは「**ジュネーブ軍縮会議**」へ

+ α 世界の核兵器状況

(朝日新聞デジタルより)

核保有国は限定されるため暗記。

国連安保理の常任国(米露中英仏)に加え

^[5] **インド**]・^[6] **パキスタン**]

^[7] **北朝鮮**]・^[8] **イスラエル**]

の 4 カ国が現在の核保有国とされる。



核兵器保有国と核兵器禁止条約の動向
2022年6月現在、承認・署名・廃止・保有数を示す。
長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)による

(Ⅱ) 軍縮の流れ



1939「アインシュタイン書簡」

世界的動き	
1955	第1回原水爆禁止世界大会 ＝核廃絶と原子力の平和利用を訴える
1955	ラッセル・アインシュタイン宣言
1957	パグウォッシュ会議 (1995年ノーベル平和賞受賞)
1963	部分的核実験禁止条約 ^[9] PTBT] ・大気圏、宇宙、水中での核実験禁止 ※ ¹⁰ 地下実験 は可 ※ 仏・中が不参加
1968	核兵器拡散防止条約 ^[11] NPT] ・非核保有国が新たな核保有を禁止 ・米ソ英仏中以外の条約加盟国は [¹² IAEA]の査察を受ける義務 ・1995年に無期限延長
1978	第1回国連軍縮特別総会 → 核兵器の廃絶が最優先！！
※中距離ミサイルとは(500～5500 km) 全廃なんてすごい!?・・・この話には裏がある  首都間 7,800km  首都を攻撃できる大陸間弾道ミサイル(ICBM)は 手元に残した状態	
1996	包括的核実験禁止条約 ^[13] CTBT] ・核爆発を伴う <u>全ての</u> 核実験禁止 ・米・中など未批准 ⇒ 未発効
1998	インド・パキスタンが核実験強行 カシミール地方を巡る衝突後、競うように核実験開始
2006	北朝鮮核実験 2005年に核保有宣言後、数回の核実験実施
2009	オバマ大統領 プラハ演説 「核兵器のない世界」めざすと宣言
2016	オバマ大統領 広島訪問 現職の大統領として初の出来事。
2017	[¹⁴ 核兵器禁止]条約 国連で採択されたが、核兵器保有国や NATO加盟国、日本は不参加

米ソ2カ国間の動き	
1955年4月11日に署名 → 7日後の4月18日に亡くなった。 ゆえにアインシュタインの遺言と呼ばれる 余談	
米ソ間の軍拡競争が激しくなり 互いに軍事費による財政緊迫が発生 ↓ 軍縮の流れへ	
1972	[¹⁵ SALT I] (第1次戦略兵器制限条約) ・核弾頭の <u>運搬手段</u> の数量制限
1979	[¹⁶ SALT II] (第2次戦略兵器制限条約) ・SALT Iの続きで条約を結ぼうとした → しかしソ連の[¹⁷ アフガニスタン]侵攻に 不信感を持った米が拒否し 未発効
1987	[¹⁸ INF] (中距離核戦力)全廃条約 中距離ミサイルの全廃 ※ 米ソ間初の核軍縮合意 ゴルバチョフ政権で反核運動が加速
1991	[¹⁹ START I] (第1次戦略兵器削減条約) ・戦略核弾頭を6000個までに削減
1993	[²⁰ START II] (第2次戦略兵器削減条約) ・戦略核弾頭を3000～3500個までに削減 → ところが、2001年のテロに対し、 米が軍拡の動きをみせ 未発効 。
2002	[²¹ モスクワ] 条約 ・戦略核弾頭を1700～2200個までに削減 ・未発効だった[²⁰]の代わりに調印
2010	[²² 新 START] ・新たに核弾頭やミサイル、爆撃機の削減 ・2021年から5年間の延長決定
2017	トランプ大統領就任→核軍縮の機運しばむ
2019	INF全廃条約 失効
2023	プーチン大統領が 新 START の履行停止を表明

その他の
条約

1975年 [²³ **生物兵器**]禁止条約
1999年 [²⁴ **対人地雷**]全面禁止条約
2010年 [²⁵ **クラスター**]爆弾禁止条約

現在は宇宙空間やサイバー空間も戦争の舞台となり
新技術の軍事転用に対する規制も争点となっている